

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービシズ
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円はもみ合いながら緩やかに上値を追う展開か

[8月14日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		8月7日～8月10日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	141.78	144.11(10)	141.52(7)	143.93	+2.17
ユーロ・ドル	1.1013	1.1019(7)	1.0929(8)	1.0994	-0.0012
=====					
国内株・金利 / 米国株・金利					
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	32,473.65	+280.90	日本10年債利回り	0.583	-0.066
ダウ平均株価	35,123.36	+57.74	米10年債利回り	4.008	-0.026
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 15日 日本第2四半期GDP1次速報
中国7月鉱工業生産指数、中国7月小売売上高
日本6月鉱工業生産指数確報値
英7月雇用統計
スイス7月生産者・輸入価格
独8月ZEW景況感指数
カナダ6月製造業出荷
米7月小売売上高、米7月輸入価格指数、米8月NY連銀製造業景気指数
カナダ7月消費者物価指数
- 16日 NZ準備銀行(RBNZ)政策金利
英7月消費者物価指数、英7月生産者物価指数、英7月小売物価指数
ユーロ圏第2四半期GDP改定値、ユーロ圏6月鉱工業生産指数
カナダ6月卸売上高
米7月住宅着工・許可件数
米7月鉱工業生産・設備稼働率
米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨
- 17日 NZ第2四半期生産者物価指数
日本7月貿易収支、日本6月機械受注
豪7月雇用統計
ユーロ圏6月貿易収支
米新規失業保険申請件数、米8月フィラデルフィア連銀景況指数
米7月景気先行指数
- 18日 日本7月消費者物価指数
英7月小売売上高
ユーロ圏7月消費者物価指数確報値
カナダ7月鉱工業製品価格

【前回のレビュー】米経済指標はまちまちながらも、景気に大きな減速は見られず、ドルは底堅い地合いが継続するとみられる。一方で、円は売られやすい地合いが続くそう。こうした中、ドル円の一段の上昇は日本の金融当局によるドル買い円売り介入への警戒感につながるものの、堅調な流れが継続するとした。

【ドル円は底固く推移】

このところのドル円は141円台半ばまで下落した後に上昇に転じるなど、底堅い動きを見せている。

4日発表の7月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は市場予想を下回った。一方で、失業率は結果3.5%となり、事前予想や前回の3.6%を下回った。平均時給は前月比+0.4%となり、事前予想の+0.3%を上回った。前年比は+4.4%となり、事前予想の+4.3%を上回った。

失業率は低下して、平均時給が予想を上回ったものの、非農業部門雇用者数の伸び悩みがより材料視されて、ドル売りの動きにつながり、142円台後半から141円台半ばまで下落した。週明けの7日に4日の安値をわずかに下回り、141.52付近まで下落したものの、その後は上昇に転じ142円台半ばまで上値を伸ばした。

8日には格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが一部の地銀を格下げしたことで、リスク警戒の動きからドル買いにつながった。ドル円は143円台半ばまで上値を伸ばした。その後は10日にかけて143円台後半まで上昇している。

こうした中、米10年債利回りは4%近辺の水準で推移している。3日に4.175%前後まで上昇した後は4%前後まで低下したものの、4%台の水準を維持している。米国債の増発計画などもあり、需給悪化への警戒感から米債利回りは大きく低下しにくい動きが見込まれる。そうすると、ドルは底堅い推移を見せることとなる。

一方で、イールドカーブコントロール（YCC）は柔軟化したものの、日本の10年金利が徐々に上昇したことで、日銀は国債の買い入れで金利抑制に動いている。こうした動きから、ドル円が下げたところでは円売りの動きが出やすく、ドル円の上昇につながりやすい。このため、ドル円はもみ合いながら緩やかに上値を迫る展開となりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、141.00～146.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、15日に日本第2四半期GDP1次速報、日本6月鉱工業生産指数、米7月小売売上高、米7月輸入価格指数、米8月NY連銀製造業景気指数、16日に米7月住宅着工・許可件数、米7月鉱工業生産・設備稼働率、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨、17日に日本7月貿易収支、日本6月機械受注高、米新規失業保険申請件数、米8月フィラデルフィア連銀景況指数、米7月景気先行指数、18日に日本7月消費者物価指数などがある。

【ユーロドルは一進一退の動き】

4日の米雇用統計後のドル売りを受けて、ユーロドルは1.1042付近まで上昇を見せた。ただ、その後はドルの堅調さもあって1.1000ドルを割り込んで推移している。ユーロ圏の消費者物価指数は過去数か月を見る限り、インフレ率は鈍化傾向を見せているものの、鈍化ペースは緩やかとなっている。一方で、他の経済指標は強弱まちまちで、景気減速への警戒感が広がっている。

市場では、欧州中央銀行（ECB）の政策金利の引き上げは年内にあと1回あるかどうかとの見方が広がっている。14日の週の独、ユーロ圏の経済指標は、15日に独8月ZEW景況感指数、16日にユーロ圏第2四半期GDP改定値、ユーロ圏6月鉱工業生産指数、17日にユーロ圏6月貿易収支、18日にユーロ圏7月消費者物価指数確報値などがある。

今後は経済指標の結果に左右されやすいとみられるが、経済指標の結果は強弱入り混じったものとなる可能性が高そう。ユーロドルは一進一退の動きが続くこととなりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0800～1.1100ドル。

ポンドドルは3日の安値1.2621近辺まで下落した後は値を戻したものの、その後は1.26～1.28台の推移を見せている。ポンドドルは7月19日発表の英6月消費者物価指数が前年比+7.9%となり、前回の+8.7%から伸びが大きく鈍化、市場予想の+8.2%も下回ったことでポンド売りにつながった。

7月19日発表の英6月消費者物価指数の鈍化を背景に英中銀（BOE）による利上げ見通しも年内にあと1～2回程度に減少している。16日に英7月消費者物価指数の発表があり、その影響が注目される。インフレ率が一段と鈍化するようならポンド売りに傾きやすくなりそうだ。一方で、ポンドドルはピークから大きく下げたことで、

英消費者物価指数が上振れすれば上昇に転じることとなる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2500～1.2900ドル。

日米独とユーロ圏以外の今後の経済指標やイベントは、15日に中国7月鉱工業生産指数、中国7月小売売上高、英7月雇用統計、スイス7月生産者輸入価格、カナダ7月消費者物価指数、16日にNZ準備銀行（RBNZ）政策金利、英7月消費者物価指数、英7月生産者物価指数、英7月小売物価指数、カナダ6月卸売上高、17日にNZ第2四半期生産者物価指数、豪7月雇用統計、18日に英7月小売売上高、カナダ7月鉱工業製品価格などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。